

## 橋下徹大阪市長・日本維新の会共同代表による「従軍慰安婦」容認発言、 在日米兵への風俗「活用」発言に断固抗議し、発言の撤回と謝罪を求める

本年5月13日、橋下徹大阪市長・維新の会共同代表は記者会見において、旧日本軍によるいわゆる「従軍慰安婦」制度について「必要なのは誰だってわかる」などとあからさまに肯定し、更に、普天間では在日米軍司令官との会話で、海兵隊の性的なエネルギーをきちんとコントロールするため「もっと風俗業を活用して欲しいと言った」と報道されている。

アジア太平洋戦争期間中、旧日本軍は、韓国、中国、フィリピン、インドネシアなど東アジア諸国において、多くの女性を直接間接の暴力によって日本軍兵士の性処理の対象としてきた。当時「従軍慰安婦」にされた女性たちは性処理の対象として辱められ、徹底的に人間性を破壊されたことから、戦後も長い間、精神的、肉体的な被害を回復できず苦しめられてきた。「従軍慰安婦」制度への旧日本軍関与を認めた河野談話が発せられた後も、日本政府の責任を追及する数多くの戦後補償裁判が提起されてきたのは、旧日本軍によって「従軍慰安婦」とされた人びとの負った傷が、時間の経過によって決して癒されることのないほど深かったからにほかならない。

これに対して今回の橋下発言は、「従軍慰安婦」とされた人たちの「心情を理解して優しく配慮してゆくことが必要だ」などと言いながら、「当時は日本だけではなくいろんな軍で慰安婦制度を活用していた」、「命がけで精神的に高ぶっている集団には慰安婦制度は必要だ」として「従軍慰安婦」制度の存在を明確に肯定し、旧日本軍の蛮行を免罪するだけでなく、癒しがたい傷をかかえて苦難の人生を歩まざるを得なかった多くの「従軍慰安婦」とされた人びとを再度深く傷つけるものであり、到底ゆるされるものではない。

さらに沖縄の在日米軍司令官に対してなされたという発言は、戦後在日米軍基地の多くを押しつけられたがゆえに、数えきれない米兵による性暴力にさらされてきた沖縄県民に対して、米軍基地の撤去を求めるのではなく、地元風俗業による性処理で対処せよと言っているに等しい。今も在日米軍の存在と米兵による性暴力をおそれて日常生活をおくらざるを得ない沖縄県民及び米軍基地所在地域住民の立場に

立てば、このような発言も断じてゆるされるものではない。

今回の橋下発言は、いずれも女性の人格を完全に否定するものであり、両性の本質的平等を掲げる日本国憲法のもとにおいてこのような発言を公にすること自体、公的立場にある者として失格というほかない。

自由法曹団は、人間性を根底から破壊する「従軍慰安婦」制度の存在を肯定し、沖縄をはじめとして基地被害に苦しむ人びとの心情を蹂躪する今回の橋下発言を断じて許さず、徹底的に抗議するととともに、今回の発言を撤回し、元「従軍慰安婦」とされた人びと及び沖縄をはじめとして在日米軍による基地被害を受けている人びとに対して心から謝罪し、二度とこのような発言をすることのないよう強く求めるものである。

2013年5月15日

自由法曹団  
団長 篠原義仁